



アーティセンス子会社化について

2021年10月4日

Eyes to the all machines

Kudanはグループ会社Artisenseを子会社化し、すでに人工知覚・SLAM分野において世界最大級勢力となっているポジションをより強固にし、競争優位性と成長力を高めます

※本子会社化は2021年4月開示の投資契約で規定されており、今回開示はスケジュールと支払い方法の確定に係る決議

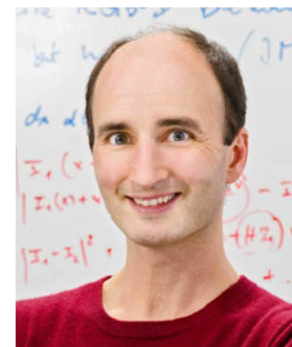


- 第一人者であるクレームズ教授をはじめ、世界最高水準の研究チームを確保し、Kudanは同分野において圧倒的なポジションへ

ARTISENSE

- 人工知覚・自動運転研究の第一人者であるクレームズ教授の参画
 - Artisense社 創業者 最高研究責任者
 - Spatial AI・SLAM分野で世界第一位の実績（論文引用数は4.7万、学術分野への貢献度を示すGoogle h指数は101）
 - ミュンヘン工科大学 人工知能・コンピュータビジョン分野の首席教授

- Kudanと合わせて30名のトップ技術者チームを確保
 - クレームズ教授が率いる約20名の技術者チームが参画
 - 世界的に同分野のトップ技術者は不足し、GAFAを含めた争奪戦となっているなか、Kudanは独立・専業の企業として他社を大きくリード



- 将来技術のIP（知財）の確保による足元固め
- 業界に先駆けた技術商用化によるブレークスルーの実現を可能に
⇒ SLAMと深層学習の統合、 Lidarとビジュアルの統合、 IndirectとDirectの統合



技術の商用化に強みを持ち、独自の手法で技術実装で先行、グローバルでの事業展開での実績を持つ

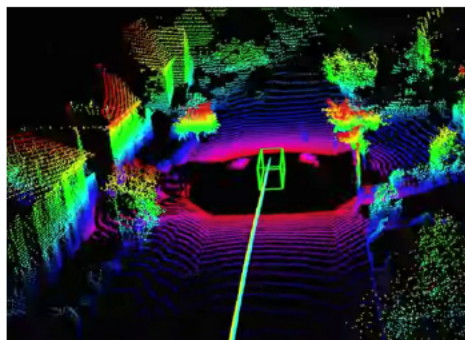
Indirect SLAM

- カメラ画像（ビジュアル）を処理
- 高速な処理が可能
- 汎用性が高い



Lidar SLAM

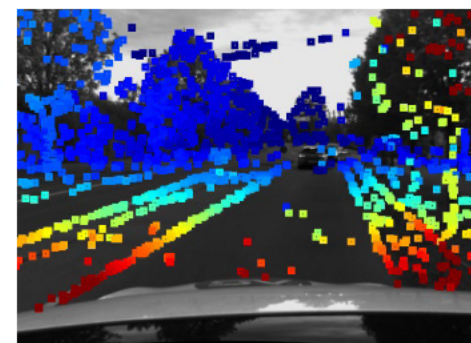
- Lidarデータを処理
- 高速移動での認識に強い
- 安定性が高い



自動運転研究の世界的リーダーDaniel Cremers教授を中心に、TUM出身Ph.D含む開発チームを抱える

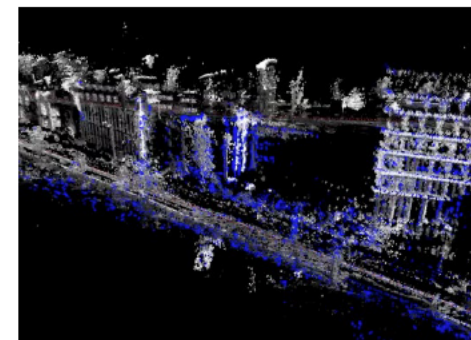
Direct SLAM

- カメラ画像（ビジュアル）を処理
- 緻密な認識が可能
- 安定性が高い



GN-net等（深層学習）

- 認識ロバスト性を飛躍的に向上
- 環境変化対応に必須のブレークスルー



ー 世界最高水準の技術を背景に、すでにグローバル規模で多数の案件を展開



RENAULT
Passion for life



自動トラックOEM



総合電機メーカーの
屋外デリバリーロボット



自動配送ロボットOEM



自動車Tier1サプライヤ



モバイルマッピングシステム



自動駐車支援



屋内工場ロボット



自律走行ロボット

BOMBARDIER：カナダの航空機を中心とする産業輸送機器OEM、売上高65億ドル(2020)

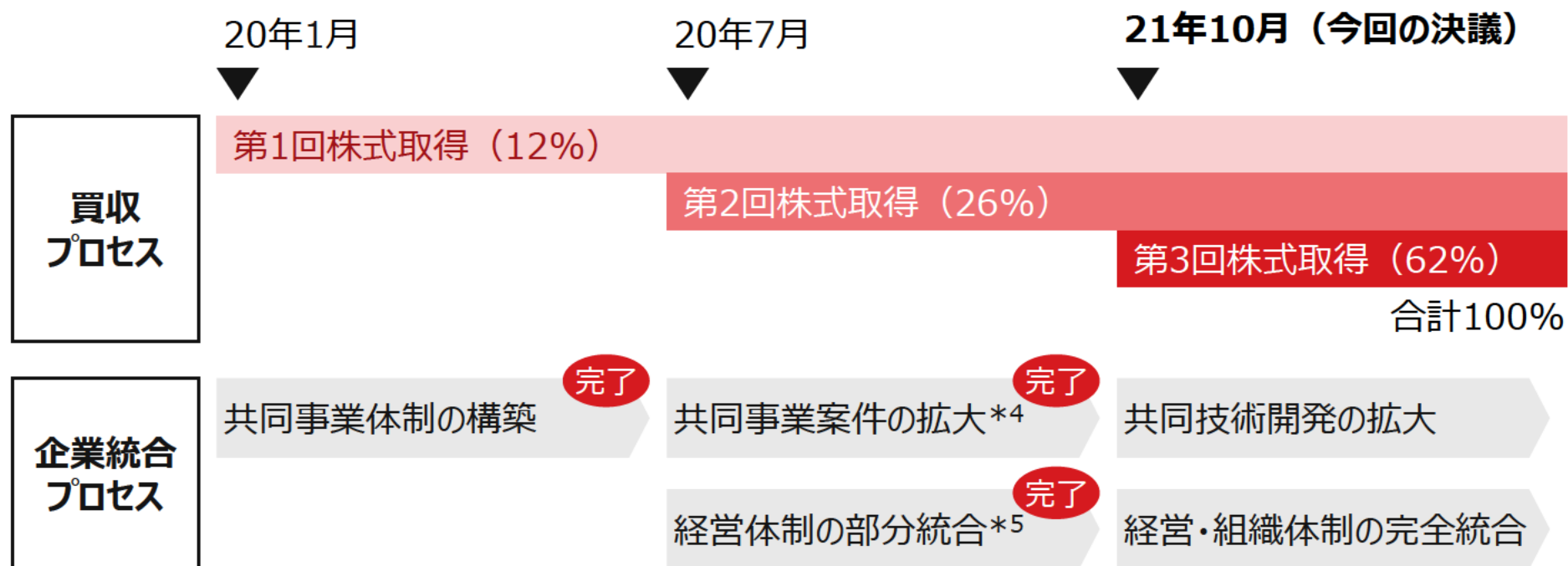
DB（ドイツ鉄道）：ドイツ最大の鉄道会社、売上高~400億ユーロ(2020)

ECARX：中国の自動車インテリジェントソリューションプロバイダー。BaiduやGeelyから出資を受けVolvoとの提携も実施。

NNG：ハンガリーの自動車Tier1サプライヤ。30以上の自動車ブランドにソリューションが採用され、トップ10OEMのうち7社に採用されている。

今回の決議事項について

1. 段階的な企業統合が順調に進展したことを背景として、実施予定だった第3回株式取得のスケジュールを2021年10月26日～12月24日に前倒し*1
2. 取得価格17億円*2の対価として、49万株の新株発行*3を行う



*1 現出資契約（2021年4月開示）が規定する期限（2022年12月）から前倒し

*2 現出資契約（2021年4月開示）が規定する条件からの変更はなし

*3 新規発行される株式は、ロックアップ・市場外ブロックトレード等アレンジを予定

*4 共同事業案件としてこれまで有償顧客案件7件、NVIDIAパートナーネットワーク参画、ICCV学会スポンサー等実施

*5 両社の代表取締役の兼任によるトップマネジメントの統合

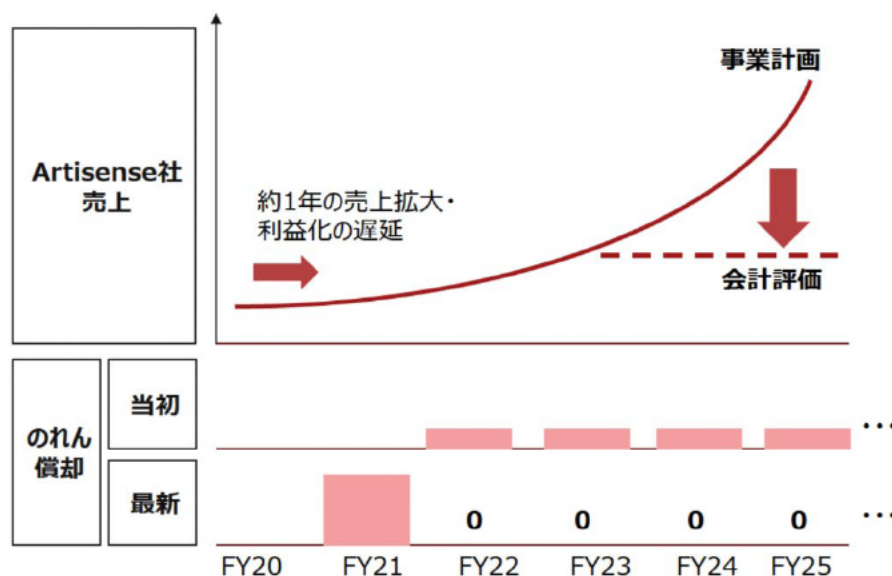
- (短期) 2021年3月期に実施した第1段階・第2段階株式取得分ののれん償却に準じ、研究開発投資としての費用(減損損失)計上の可能性*
- この場合、将来ののれん償却が削減され売上拡大シナジーの利益貢献はより明確に
- (中長期) 経営統合により、売上拡大の早期化・規模拡大を目指す

(参考資料：今年5月開示済) 2021年3月期決算説明 P3

Artisense社：持分法による投資損失(会計上評価減)



- のれん償却前倒しにより、今後のコスト構造の改善
- 新型コロナ影響・新製品投入の遅延(VINS)により利益化想定は約1年後ろ倒し
- 会計評価上、保守的な市場展望に調整し約11億円の評価損を計上



- 事業計画ではFY23以降も成長拡大見込み
- 一方、今回の会計評価では、保守的にFY23以降の成長を想定しない場合での評価
- 結果として、投資額を全額減損・貸付金を債務超過額分減損し約11億円の評価損が発生

- FY22以降ののれん償却はなくなり、売上拡大シナジーの利益貢献がより現れやすくなる

新型コロナ影響等による事業計画の遅延は変わらず中長期の成長性を妨げないものの、21年3月期決算直後であり、保守的な会計処理は本取得分でも維持される見通し

*計上の有無、金額及び時期について検討中であるため、具体的に決定した段階で適時、適切に開示する予定です

- 本資料は、当社の事業および業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまっています。
- すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。
- 当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。
- 本資料における将来の展望に関する表明は、2021年10月4日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。